

四半期報告書

(第57期第1四半期)

 株式会社 日立物流

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	161,802	169,683	678,573
営業利益 (百万円)	3,683	6,073	21,465
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,415	5,854	22,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,521	2,884	13,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	802	4,914	16,367
親会社株主持分 (百万円)	173,560	188,182	184,830
総資産額 (百万円)	428,414	459,353	459,386
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	13.64	25.85	118.78
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	40.5	41.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,295	4,952	32,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,039	△5,870	△19,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,922	△1,587	△12,065
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	25,772	32,479	34,544

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益は1,696億83百万円(前年同四半期連結累計期間比5%増)、営業利益は60億73百万円(前年同四半期連結累計期間比65%増)、税引前四半期利益は58億54百万円(前年同四半期連結累計期間比33%増)、四半期利益は32億55百万円(前年同四半期連結累計期間比61%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は28億84百万円(前年同四半期連結累計期間比90%増)となり、いずれも前年同四半期連結累計期間実績を上回った。

セグメント別の状況は次のとおりである。

(国内物流)

売上収益は、前年同四半期連結累計期間の「駆け込み需要の反動減」からの回復等により、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、前連結会計年度に立ち上げた新規案件が本格稼働したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4%増加し、991億46百万円となった。

セグメント利益(※)は、増収影響や収益性の改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ94%増加し、46億44百万円となった。

(国際物流)

売上収益は、国内発着フォワーディング事業での貨物取扱いが低調であったものの、海外3PL事業において、自動車部品・日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、為替影響等により、セグメント全体では前年同四半期連結累計期間に比べ7%増加し、654億68百万円となった。

セグメント利益(※)は、増収影響に加え、アジア地域における3PL案件の収益性向上等により、前年同四半期連結累計期間に比べ44%増加し、11億32百万円となった。

(その他(物流周辺事業等))

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4%減少し、50億69百万円となった。

セグメント利益(※)は、情報システム開発事業での収益性低下により、前年同四半期連結累計期間に比べ40%減少し、2億97百万円となった。

※ 当第1四半期連結累計期間より、全社費用を各事業セグメントへ配分している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末から33百万円減少し、4,593億53百万円となった。流動資産は、その他の流動資産が16億67百万円増加したものの、売上債権が50億95百万円、現金及び現金同等物が20億65百万円それぞれ減少したことなどにより、50億39百万円減少した。非流動資産は、有形固定資産が45億68百万円増加したことなどにより、50億6百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末から40億77百万円減少し、2,585億54百万円となった。流動負債は、買入債務が41億48百万円減少したものの、償還期長期債務が51億78百万円増加したことなどにより、1億76百万円増加した。非流動負債は、長期債務が53億45百万円減少したことなどにより、42億53百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末から40億44百万円増加し、2,007億99百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.2%から41.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末から20億65百万円減少し、324億79百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億52百万円の収入となった。この主な要因は、売上債権の減少60億78百万円、減価償却費及び無形資産償却費47億55百万円、四半期利益32億55百万円等による資金の増加と、買入債務の減少49億81百万円、法人所得税の支払43億2百万円等により資金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億70百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得60億31百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億87百万円の支出となった。この主な要因は、短期借入金の増加14億30百万円等による資金の増加と、配当金の支払15億62百万円、リース債務の返済10億41百万円等により資金が減少したことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1億81百万円であり、当第1四半期連結累計期間より各事業セグメントへ配分している。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が1億55百万円、国際物流が22百万円、その他(物流周辺事業等)が4百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,529,100	1,115,291	—
単元未満株式	普通株式 21,614	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,291	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれている。

② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,000	—	226,000	0.20
計	—	226,000	—	226,000	0.20

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は226,076株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		34,544	32,479
売上債権		127,753	122,658
棚卸資産		959	1,038
その他の金融資産	4	6,362	6,737
その他の流動資産		8,817	10,484
流動資産合計		178,435	173,396
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,576	1,116
有形固定資産		173,123	177,691
のれん		31,437	31,792
無形資産		40,582	40,088
繰延税金資産		8,899	8,787
その他の金融資産	4	16,851	17,676
その他の非流動資産		8,483	8,807
非流動資産合計		280,951	285,957
資産の部合計		459,386	459,353

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		55,023	50,875
短期借入金	4	11,680	13,505
償還期長期債務	4	24,927	30,105
未払法人所得税		4,660	3,534
その他の金融負債	4	18,983	20,414
その他の流動負債		28,618	25,634
流動負債合計		143,891	144,067
非流動負債			
長期債務	4	64,267	58,922
退職給付に係る負債		29,517	29,870
繰延税金負債		13,371	13,250
その他の金融負債	4	9,574	10,138
その他の非流動負債		2,011	2,307
非流動負債合計		118,740	114,487
負債の部合計		262,631	258,554
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
資本剰余金		9,855	9,855
利益剰余金		150,927	152,249
その他の包括利益累計額		7,424	9,454
自己株式		△179	△179
親会社株主持分合計		184,830	188,182
非支配持分		11,925	12,617
資本の部合計		196,755	200,799
負債・資本の部合計		459,386	459,353

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	3	161,802	169,683
売上原価		△148,290	△152,694
売上総利益		13,512	16,989
販売費及び一般管理費		△9,778	△10,833
その他の収益		194	243
その他の費用		△245	△326
営業利益		3,683	6,073
金融収益		905	243
金融費用		△243	△533
持分法による投資利益		70	71
税引前四半期利益		4,415	5,854
法人所得税費用		△2,392	△2,599
四半期利益		2,023	3,255
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		1,521	2,884
非支配持分		502	371

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	6	13.64円	25.85円
希薄化後	6	－円	－円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		2,023	3,255
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		190	381
持分法のその他の包括利益		—	1
純損益に組み替えられない項目合計		190	382
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,142	2,001
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		24	△3
持分法のその他の包括利益		△30	△2
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		△1,148	1,996
その他の包括利益合計		△958	2,378
四半期包括利益		1,065	5,633
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		802	4,914
非支配持分		263	719

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	12,732	140,707	4,232	△179	174,295	12,468	186,763
変動額									
四半期利益				1,521			1,521	502	2,023
その他の包括利益					△719		△719	△239	△958
非支配持分との 取引等			△87				△87	△232	△319
配当金	5			△1,450			△1,450	△31	△1,481
利益剰余金への振替				1	△1		—		—
自己株式の取得 及び売却						△0	△0		△0
変動額合計		—	△87	72	△720	△0	△735	0	△735
期末残高		16,803	12,645	140,779	3,512	△179	173,560	12,468	186,028

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額									
四半期利益				2,884			2,884	371	3,255
その他の包括利益					2,030		2,030	348	2,378
配当金	5			△1,562			△1,562	△27	△1,589
自己株式の取得 及び売却						△0	△0		△0
変動額合計		—	—	1,322	2,030	△0	3,352	692	4,044
期末残高		16,803	9,855	152,249	9,454	△179	188,182	12,617	200,799

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		2,023	3,255
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		4,539	4,755
持分法による投資利益		△70	△71
法人所得税費用		2,392	2,599
退職給付に係る負債の増減		△251	332
受取利息及び受取配当金		△170	△241
支払利息		243	371
固定資産売却損益		△41	△148
売上債権の増減		735	6,078
棚卸資産の増減		△183	△61
買入債務の増減		△1,369	△4,981
その他の資産及びその他の負債の増減		△750	△3,043
その他		18	413
小計		7,116	9,258
利息及び配当金の受取		231	326
利息の支払		△219	△330
法人所得税の支払		△5,833	△4,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,295	4,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		△6,902	△6,031
有形固定資産及び無形資産の売却		196	480
その他		△333	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,039	△5,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		728	1,430
長期借入債務の返済		△278	△343
リース債務の返済		△779	△1,041
非支配持分からの子会社持分取得		△112	—
配当金の支払	5	△1,450	△1,562
非支配持分株主への配当金の支払		△31	△27
その他		△0	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,922	△1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		△176	440
現金及び現金同等物の増減		△7,842	△2,065
現金及び現金同等物の期首残高		33,614	34,544
現金及び現金同等物の期末残高		25,772	32,479

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-hb.co.jp/>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2015年8月12日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

3. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	95,215	61,328	156,543	5,259	161,802	—	161,802
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,456	2,456	△2,456	—
計	95,215	61,328	156,543	7,715	164,258	△2,456	161,802
セグメント利益	2,400	786	3,186	497	3,683	—	3,683
金融収益							905
金融費用							△243
持分法による投資利益							70
税引前四半期利益							4,415

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,146	65,468	164,614	5,069	169,683	—	169,683
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,493	2,493	△2,493	—
計	99,146	65,468	164,614	7,562	172,176	△2,493	169,683
セグメント利益	4,644	1,132	5,776	297	6,073	—	6,073
金融収益							243
金融費用							△533
持分法による投資利益							71
税引前四半期利益							5,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分していなかったが、収益構造の変化に対応するため、当第1四半期連結累計期間より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

4. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「③ 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金及び受取手形は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しておりレベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	117,074	117,073	111,544	111,543
リース債権	6,398	6,346	6,581	6,530
その他の金融資産				
未収入金	5,838	5,838	6,170	6,170
差入保証金	10,461	10,461	10,692	10,692
負債				
長期債務				
リース債務	23,002	25,424	23,047	25,528
長期借入金	66,192	66,057	65,980	65,886
その他の金融負債				
割賦未払金	12,525	12,835	13,774	14,069

③ 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	521	521
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,358	—	3,181	5,539
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	121	—	121

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	—	1	—	1
その他の金融資産	—	—	508	508
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,514	—	3,589	6,103
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	124	—	124

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2014年4月1日)	611	3,014	3,625
その他の包括利益(注)	—	205	205
その他	△1	△5	△6
期末残高(2014年6月30日)	610	3,214	3,824

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2015年4月1日)	521	3,181	3,702
その他の包括利益(注)	—	408	408
その他	△13	—	△13
期末残高(2015年6月30日)	508	3,589	4,097

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

5. 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月26日 取締役会	普通株式	1,450	13	2014年3月31日	2014年6月9日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	14	2015年3月31日	2015年6月8日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

6. 1株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,521	2,884
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	13.64	25.85

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

7. 後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

2015年5月22日開催の取締役会において、2015年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議している。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,562百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2015年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月12日

株式会社 日 立 物 流
執行役社長 中 谷 康 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月12日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 谷 康 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 林 伸 和

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者執行役常務林伸和は、当社の第57期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。